



東北観光基本計画 の取組状況 ～フォローアップ結果～



構 成

⊕ 東北観光基本計画の概要

⊕ 具体的取組

- 1 震災からの観光復興
- 2 「東北ならではの」の観光素材の発掘と磨きあげ
- 3 東北を巡りたくなる雰囲気づくり
- 4 旅行がしやすい環境づくり
- 5 国際相互交流の推進
- 6 「連携」の推進

1. 震災後の東北の観光をめぐる状況

<震災後の観光をめぐる状況>

- ・被災地への観光客の激減とボランティアツアーや復興応援ツアーの催行
- ・風評被害等による国内旅行需要の減少、訪日旅行の激減

<東北地方における従来からの課題>

- ・他産業との取組み、地域住民を含めたおもてなしの必要性
- ・近隣の市町村・観光地間の連携が不十分
- ・東北の魅力が首都圏等の人々に十分届いていない
- ・冬まつりや、冬の東北の魅力が十分知られていない
- ・旅行需要が旺盛な中高年齢層の増加
- ・若者の所得の減少、旅行への関心の低下等による旅行離れ
- ・訪日旅行者の戻りが鈍い、パスポート取得率等も他圏域より低い

<必要とされること>

- ・被災地への旅行需要の喚起、記憶の風化や復興需要の減少への対応
- ・東北全体での誘客プロモーション、正確な安全・安心情報の発信

- ・他産業との取組み、地域住民を含めたおもてなしの醸成
- ・複数の市町村・観光地間の連携による広域観光ルートの形成
- ・東北を訪問したくなるような情報発信
- ・冬の観光需要の喚起、東北ならではの冬の魅力の打ち出し
- ・中高年齢層のニーズを踏まえた魅力的な地域づくり
- ・教育旅行や若者の旅行の促進
- ・訪日旅行者回復の努力、パスポート取得率の向上・海外旅行の機運盛り上げ

2. 基本方針

震災からの観光復興 情報発信の強化 / 新たな魅力の発掘など、これまでの延長でない取組み
 世界に開かれた観光交流の推進 / 「連携」の推進

3. 目標

東北6県の観光関係統計数値において、震災前の実績値を上回ることを目指す。

計画期間

平成25年度から平成29年度の5カ年

【参考(平成22年の観光関係統計数値)】

観光入込客数 = 9,464万人(注)
 宿泊者数 = 3,025万人
 外国人宿泊者数 = 50.5万人
 教育旅行実施数 = 540校
 国際会議の開催件数 = 86件

(注)観光庁の基準による実入込み客数の6県合計
 (秋田県は推計値)

4. 必要な取組み

① 震災からの観光復興

- ・記憶の伝承と復興ツーリズムの促進
- ・震災体験や防災意識の醸成を目的とした旅行の誘致促進
- ・被災地でのインバウンドへの取組み
- ・誘客促進、風評被害対策としての観光情報の発信

② 「東北ならではの」の観光素材の発掘と磨きあげ

- ・地域が主体となって持続的に推進できる観光地域づくりと滞在交流型観光の推進
- ・東北ならではの「おもてなし」の磨きあげ
- ・地場産業を取り込んだ観光振興・地域活性化（地産地消を含めた地域の活性化）
- ・四季折々の優れた景観の活用と保全
- ・地域独自の観光イノベーション
- ・ニューツーリズムの創出、他産業との連携強化

③ 東北を巡りたくなる雰囲気づくり

- ・情報発信、プロモーションの見直し
- ・冬季観光振興対策の強化・夏祭りによる誘客の更なる強化
- ・中高年齢層に対する旅行の促進
- ・教育旅行・若者の旅行の誘致促進
- ・東北ならではの多様な旅行商品の造成支援
- ・「東北に行くことが支援につながる」といった機運の高まりと推進

④ 旅行がしやすい環境づくり

- ・観光地における案内所や案内表示等、情報提供の充実
- ・高齢者・障害者などの観光旅行者が円滑に旅行できる環境整備の促進
- ・情報通信技術の活用
- ・来訪者の交通手段や受入環境の充実
- ・2次交通の充実・活用など、交通モード間の連携
- ・災害・事故発生時の情報提供
- ・観光客の避難誘導マニュアルや避難場所、避難誘導體制等の整備促進

⑤ 国際相互交流の推進

- ・海外の一般消費者に対する情報提供の強化・利便性の向上
- ・海外の旅行エージェントに対する商品造成・誘客の促進
- ・国際会議をはじめとするM ICEの誘致・開催
- ・東北地方における外国人旅行者の受入環境の整備
- ・姉妹都市連携の活用 ・訪日教育旅行の拡大
- ・相互交流の推進

⑥ 「連携」の推進

- ・官民が一体となった活動の推進
- ・東北観光推進機構との連携
- ・複数地域間の広域連携
- ・隣接ブロック地域との連携
- ・大学等高等教育機関との連携
- ・旅行業者、交通事業者、宿泊施設等の観光関係者間の更なる連携
- ・農林水産業・加工業者との連携

5. 施策の推進に向けて

● 東北の観光を取り巻く大きな変化への対応

- ・地域の特色ある観光素材の発掘・磨きあげによる観光地域づくり。 ・広域的な、あるいは東北一体の情報発信・プロモーション。
- ・地域住民を含めた全員でのおもてなし。

● 観光の力による震災からの復興に向けて

- ・「絆」に基づく被災地への再来訪。 ・観光施策を推進し、地域の伝統、文化等の維持や地域の産業を再生していくことを通じて被災地の復興につなげていく。

● フォローアップ

目標

東北6県の観光関係統計数値において、震災前の実績値を上回ることを目指す。

震災前(平成22年)の観光関係統計数値

現在公表されている最新の数値

○観光入込客数・・・9,464万人(※1)

8,440万人(平成27年)

○宿泊者数・・・・・・3,025万人(※2)

3,198万人(平成29年)

○外国人宿泊者数・・・50.5万人(※3)

94.6万人(平成29年)

○教育旅行実施数・・・・・・540校(※4)

281校(平成28年度)

○国際会議の開催件数・・・86件(※5)

150件(平成28年)

※1:東北6県のデータを基に観光庁が定めた「共通基準」(注)により作成したものの合計、ただし秋田県は推計値

※2、3:観光庁「宿泊旅行統計調査」平成28年は速報値

※4:公益財団法人全国修学旅行研究協会「公立高等学校修学旅行方面別実施状況」「公立中学校修学旅行方面別実施状況」

※5:JNTO(日本政府観光局)「国際会議統計」

(注)「共通基準」(観光入込客統計に関する共通基準)とは、都道府県が観光入込客数等を把握するための調査における調査手法や集計方法について、全国共通の基準を示したもの(実入込客数)。なお、県によっては、従来の延べ入込客数で目標数値を定める場合もある。

1 震災からの観光復興

- ・被災各地において、記憶の伝承と復興ツーリズムの促進に、震災体験や防災意識の醸成を目的とした旅行の誘致促進等を行うとともに、風評被害対策としての観光情報発信の取組を推進

【宮城県】インバウンド向け防災観光の基盤整備事業

○仙台市と連携し、東日本大震災に関するアーカイブを整備し、WEBで一般公開するとともに、防災学習コンテンツと一般観光を組み合わせた防災観光プログラムを造成し、学びと東北の復興や魅力が体験できる東北ならではの特色を生かしたインバウンド誘客に取り組んだ。



【日本旅行業協会東北支部】

みちのく潮風トレイル・JATAの道プロジェクト

○環境省「グリーン復興プロジェクト」と連携したJATA東北復興支援活動。環境省の設定する「みちのく潮風トレイル」の全区間について、本年度から2020年度までの7年間に亘り、延べ1000名の参加を目途にトレイルの整備活動を継続するとともに、新しい東北観光の実現を目指す。

○本年度の活動内容

- ・岩手県岩泉町、田野畑村、普代村、久慈市にて開催
- ・平成29年10月27日(金)～28日(土)
- ・参加人員 77名
- ・「みちのく潮風トレイル」普代村南部～田野畑村ルート体験。
地元6市町村へ観光客向け用ストック(杖)を贈呈



【東北観光推進機構】教育旅行誘致に向けた取り組み

○東日本大震災以降、東北を訪問先とする教育旅行受入れ校数の回復が遅れている現状に鑑み、「安全・安心な現状」と「防災・減災学習」の観点で学習メニューを提案し、東北における教育旅行の需要を喚起するべく、北海道、首都圏、関西圏の学校関係者及び旅行会社教育旅行担当者を対象としてセミナーを開催した。
セミナーでは、東北で教育旅行を行った実績のある学校が事例発表を行ったほか、東北各県の受入団体がプレゼンテーションを行い、東北ならではの体験素材の情報発信や震災による風評の払拭を図った。

○平成29年度開催地

- ・函館(7/11) ・苫小牧(7/12) ・札幌(7/13) ・東京(7/27) ・大阪(9/29)



2 「東北ならではの」の観光素材の発掘と磨きあげ

・滞在交流型観光の推進への取り組みや、「おもてなし」の磨きあげ、地場産業を取り込んだ観光復興・地域活性化等の取組を推進

【秋田県】秋田犬を活用したFIT誘客対策事業

○仙北市、北秋田市、大館市、鹿角市、小坂町を秋田内陸縦貫鉄道で結ぶ観光ルート「秋田犬ふれあいライン」と称し、秋田県を訪れたFITを中心とする外国人旅行客に対して、自治体等と連携し、“秋田犬とのふれあい”を中心とした誘客プロモーションを実施した。

【主な具体的な施策】

- 秋田犬のふれあい展示及び体験プログラムの造成
- 秋田犬アンバサダーの招聘
- 「秋田犬ふれあいライン」に関するWEBサイトの制作



【主な成果】

- 臨時展示による外国人とのふれあい数
：県内15箇所にて実施し、870人とふれあい。
- 秋田犬アンバサダーの募集に係る「ラーチーゴー」への申込者数及びページビュー数
：目標200名の応募に対して10,000人超、ページビュー数は10万回超。

【日本観光振興協会東北支部】 「第1回観光ガイド東北大会in弘前」

○東北各地で活動する、多様なジャンルの観光ガイドの育成及び交流を目的に、「人(旅人)」と「人(地元人)」を取り持つ「縁」をテーマに、観光ガイド団体、行政、観光協会等、54団体、121名が参加し、基調講演、分科会、エクスカージョン等を通じ研鑽を積んだ。



【宮城県】観光地域づくりと滞在交流型観光の推進に関する取組

○仙台市及び仙台空港周辺エリアに松島湾エリアを加えた6市3町で「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し、県と関係市町が一丸となり、東北観光のフロントランナーの役割を担い、重点的に外国人誘客施策に取り組むこととした。

また、この圏域全体をマネジメントする地域連携DMOを立ち上げることとし、DMO候補法人登録申請を行った。

仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画

(H29.8月6日付けで観光庁へ提出)

(1) 拠点都市圏形成の主旨
▽我が国のインバウンドは大きく成長しているが、東北地方はその流れから大きく遅れ、取り残された状況を受け、国の新たな観光ビジョン(2016.3)で「東北の観光復興」について明記
【参考】国の新たな観光ビジョン(明日の日本を支える観光ビジョン)

目標：宮城県内の外国人宿泊者数を2020年に50万人泊(2015年の3倍)とする。
⇒東北観光の拠点として、仙台市及び仙台空港を含む周辺エリアを「復興観光拠点都市圏」とし重点的な支援を実施。その成功モデルを東北の各都市に横展開。

拠点都市圏が、東北観光のフロントランナーとなり、インバウンド客に対する強い求心力を持ち、訪日の主目的地には選ばれることで、東北全体への回遊、旅行者の滞在長期化を図る。

(2) 拠点都市圏の範囲

仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ◇東北における唯一の玄関口(駅・港)、交通の要所 ◇都市観光による誘客 ◇多くの海沿地立地とMICE誘客実績 ◇旅館、作業と二つの有る温泉地が所在
松島半島地区(2市3町)	<ul style="list-style-type: none"> ◇観光地としての知名度 ◇層を上げの対象となる観光資源が豊富 ◇海・山・ランドスケープに基づく地域の魅力の集まり
仙台空港周辺地区(2市)	<ul style="list-style-type: none"> ◇東北への空の玄関口(空港) ◇観光復興・空港活性化に伴って、機変わりする可能性



【東北農政局、東北運輸局】 「農観連携セミナー2017」の開催

○農林水産省と観光庁は、「農山漁村の活性化と観光立国実現のための連携推進協定」を締結するなど、農林漁業と観光需要を結びつける取組を推進。

○農観連携の一環として、農林漁業者と観光事業者等との連携による、東北の農山漁村や農林水産物等の地域資源を活用した6次産業化と、魅力ある観光地域づくりに向けたセミナーを開催。

3 東北を巡りたくなる雰囲気づくり

・観光入込客数増加に向け、キャンペーンや情報発信、旅行の促進に関する取組を推進

【宮城県】 仙台・宮城観光キャンペーン推進事業

平成29年7月から9月まで、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017を開催し、海や山での自然体験や涼を感じる絶景などの夏ならではの素材に加え、伊達政宗公生誕450年関連の歴史ある素材の魅力を積極的に宣伝した。

また、平成29年12月から平成30年3月まで、冬の観光キャンペーンを開催。初開催となる冬のキャンペーンでは、東日本旅客鉄道「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」とも連携しながら、県内各地の温泉の魅力を宣伝した。



【東北観光推進機構】 SNS活用による情報発信

個人旅行者向け情報発信や相互交流に加え、マーケティング調査を兼ねてSNSを運営している。

対象	名称	フォロワー数 (2018年1月末時点)	画面
韓国	일본 도호쿠 여행 (日本東北旅行) 【フェイスブック】	31,661人 (2016年度末比 1,638人増)	
中国	日本東北玩乐(遊楽)GO! (日本東北観光推進機構公式微博) 【微博(ウェイボー)】	97,710人 (2016年度末比 55,168人増)	
英語圏	Tohoku Tourism 【フェイスブック】	146,401人 (2016年度末比 45,551人増)	
イスラム圏	Enjoying Tohoku Food for Muslims and Vegetarians 【フェイスブック】	108,037人 (2016年度末比 57,037人増)	

【日本観光振興協会東北支部】「夏の旅・冬の旅観光展」の開催

東北4県と関東9県により利用客の多い駅施設を活用し、夏の繁忙期を控えた7月と、年末年始以降の冬季シーズン前の12月に広域的な観光展を実施し、消費者に対しての情報提供を行った。

同時にエージェンツ3社による東北向け商品の紹介とともに、即効性のある情報発信を行った。



- ◇「夏の旅観光展」大宮駅開催
- ◇「冬の旅観光展」横浜駅開催

【東北運輸局】若者の旅行の促進

若者が旅を通じて今まで知らなかった世界と触れ合うことで視野を広げ、生きる力を伸張させていくための第一歩となる「旅に出たい、出よう」という気持ちへの働きかけを行うべく、若者旅行振興に向けた取組や東北のパスポート取得率向上に向けて、東北においては初めての「若旅★授業」を実施。

- ◇実施日：平成29年12月12日(火)
- ◇実施校 宮城学院女子大学



4 旅行がしやすい環境づくり

・ 情報通信技術の活用推進、観光案内サービス充実のための取組を推進

【東北運輸局、東北総合通信局】

多言語音声翻訳システムの普及促進に係る取組



訪日外国人旅行者が東北の観光地を訪れた際、安心して満足のいく案内サービスを受けることができるよう、接客場面で多言語翻訳アプリ「VoiceTra」を活用した、東北地域内の多言語コミュニケーション力を強化する実証事業を、管内100団体で実施(H29.9～H30.2)

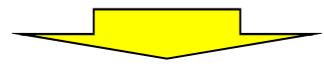


- 【使用者の主な意見・感想】
- 外国人と会話する上で気持ちのハードルが低くなった
 - コミュニケーションを積極的に図るきっかけにつながる
 - 英語への翻訳精度が良い

【東北運輸局】

観光案内所の連携・機能強化に係る取組

- ・ 個人で日本を訪れる外国人旅行者が増加し、観光案内所を訪れる機会も増加
- ・ 観光案内所にはその土地の観光案内のほか、東北各地に関する多種多様な問合せが増加



観光案内所間の連携体制の構築、観光案内サービスのスキルアップが必要

I 東北地方観光案内所協議会の設置

東北が一体となった観光案内所の機能・連携強化を図るため、平成29年4月に「東北地方観光案内所協議会」を設置し、観光案内所が抱える課題の解決に向けた取組を推進



【観光庁(東北運輸局)】観光拠点情報・交流施設の整備

訪日外国人旅行者を含む旅行者が、「観光名所」に関する情報や交流機会(体験・学習等)が得ることができる「観光拠点情報・交流施設」の取組を支援するため、設備の設置、施設の整備・改良等に要する経費の一部を支援

ユネスコ食文化創造都市鶴岡情報発信拠点施設(つるおか食文化市場FOODEVER)



- ① 体験コーナー・プロジェクター設置
インバウンド向けの体験プログラムによる伝統文化・食文化の発信、交流機会の提供
- ② 来客対応用カウンター
カATALOGスタンド設置
英語対応可能なスタッフを配置し、出羽三山など市内の観光スポットや交通情報の提供
- ③ デジタルサイネージ設置
出羽三山を含む市内の観光や体験プログラムの情報を多言語で発信

III 観光案内サービススキルアップ研修の開催

- ・ 東北限定外国人観光客受入マニュアルを作成
- ・ 外国人講師を招いたおもてなし講座を実施
- ・ 観光案内所スタッフによる意見交換を実施



案内所職員同士の意見交換



外国人講師による語学講座



4 旅行がしやすい環境づくり

・誰もがストレスなく旅行を楽しむことができるための環境を整備

【山形県】 宿泊施設のバリアフリー支援

障がい者視点による施設のバリアフリー化や従業員研修、接客マニュアル作成を一体的に進める宿泊施設に対し支援する「バリアフリー宿泊施設収益アップモデル事業」を実施した。モデル事業に取り組んだ宿泊施設の取組状況や従業員マニュアル等については、県内の宿泊施設及び旅行会社へも周知し、県内全域の宿泊施設での受入態勢の整備に結び付ける。



【東北ハイタク連合会】 高齢者・障害者などの観光旅行者が円滑に旅行できる環境整備の促進

通常のお客様だけでなく、高齢者、障害者、訪日外国人旅行者等にも優しいユニバーサルデザイン(UD)タクシーの導入を推進。

UDタクシーは、車椅子のまま乗車でき、トランク収容量も多いため車椅子のまま気軽に旅行に行くことができ、外国からの旅行者にも好評。

特に、昨年10月に発売されたトヨタの「ジャパンタクシー」は、東北6県において今年度内に92台導入する予定。



【東北総合通信局、東北運輸局】 Wi-Fi環境整備に関する支援

自治体等が取り組むWi-Fi環境整備に関する支援の一環として、東北各県関係者等を対象に、Wi-Fi環境整備の必要性などに関する勉強会を開催。

各自治体等における取組事例の紹介や意見交換なども踏まえ、引き続きWi-Fi環境整備に関する取組を支援する。

(第2回勉強会の様子(29.7.27))



【東北旅客船協会】 旅客船における通信環境の整備

○津軽海峡フェリー株式会社(青森ー函館航路、大間ー函館航路)では、平成29年12月15日、船内で無料で使えるWi-Fiサービスを開始。

○川崎近海汽船株式会社(八戸ー苫小牧航路)で、平成30年2月18日シルバープリンセス・ベにりあ・シルバーエイトの船内で、無線LAN内蔵パソコン・スマートフォン・タブレット端末を無料でWi-Fiに接続できるサービスを開始。



5 国際相互交流の推進

- ・海外の旅行会社やメディア等を東北に招請し、東北への旅行商品の造成、認知度向上を図るための取組を推進
- ・国際会議をはじめとするMICE誘致・開催の取組を推進

【山形県】「国連世界観光会議」の開催

平成30年2月、東北では初となる「国連世界観光会議」が山形県で開催され、「雪と文化」を活かした新たなツーリズムの可能性について、世界に向けてメッセージが発信された。



【青森県】中国旅行エージェントへの商品造成支援

中国の旅行エージェントを招請し、青森・天津線を利用し、ゴールデンルートと北海道を組み合わせた「新たなゴールデンルート」を見据えた旅行商品の造成を支援した。



【日本観光振興協会東北支部】

「東北プロモーションin台湾2017」

台湾3大都市の高雄・台中・台北において、旅行会社・航空会社・報道関係者を対象とした観光セミナー及び商談会を開催した。

商談会では、東北の冬から初夏にかけての観光情報と具体的な受入交渉の場を提供し、地元旅行会社の商品造成に努め、また東北側の観光関係団体の販路拡大を図った。



【東北旅客船協会】

浦戸諸島へのモニターツアーの実施

平成29年11月22日に、塩竈市主催のアメリカ、タイ人ほか10名の参加によるモニターツアーを実施。

塩釜市営汽船で浦戸へ渡航し、牡蠣の出荷の見学などを行い、参加者には好評であった。

平成30年度からは、英語の船内放送を実施予定。



6 「連携」の推進

- ・官民が一体となったオール東北での活動を推進
- ・教育機関との連携による人材育成などの取組を推進

【東北観光推進機構】 香港トップセールスの実施

東日本大震災の風評が残る香港市場に対して、東北6県と新潟県の官民トップが一体となって訪問し、「オール東北」として香港の観光関係団体、航空会社及び旅行会社の代表と交流し、香港との関係性強化を図るとともに、風評払拭のきっかけをつくった。

東北との路線設定を依頼するとともに、東日本大震災時における香港からの支援に対して御礼した。

あわせて各県知事、副知事等より東北観光の魅力、各県のトピックス等の説明を行い、訪東北旅行の拡大に向けた協力要請を行った。



【日本観光振興協会東北支部】

「第2回人を集める観光地づくり講演会」の開催

訪日外国人宿泊客150万人泊を実現する為に、東北が所有する様々な観光資源を活用し、観光客を集めるための今やるべきことや、海外目線での情報発信などのアイデア等を講演。聴講者に自身や地区がやるべきことのアプローチや気づきを業務に活かすことを目的としており、東北各県から124名が参加。



「山形大学寄付講座」の開催

地元山形県で観光産業に従事している方々、日本のツーリズム産業各界の第一線で活躍中の方々にご登壇頂き、13回にわたり理論・実務面からツーリズム産業の実態や、今後のツーリズム産業のあり方を論じることを目的とした講義を展開し、観光業による地方創生、また今後の観光業経営人材の育成を図った。



【東北経済産業局、東北運輸局】

新たな消費販路拡大支援の構築事業

観光客の東北への誘客、消費拡大を図るため、東北経済産業局と東北運輸局が連携して、地域コンテンツの造成や、LCC(格安航空会社)のチケットと旅行商品を組み合わせ販売する仕組み、顧客のデータ収集・蓄積の仕組み構築を支援。



運輸局と経産局が観光で連携へ



東北地方を訪れる観光客の増加や消費の拡大に向けて、東北運輸局と東北経済産業局が、省庁の枠組みを超えて、連携して取り組んでいくことになりました。

東北地方を訪れる観光客は、関東や北海道の人に比べて低い水準にとどまっています。また、日本文化やさまざまな体験を楽しむ「コト消費」なども少ないのが実情です。

こうした中で、航空会社やバス会社などを所管する東北運輸局と、各地の特産品などの情報を持つ東北経済産業局が、観光客の増加や消費の拡大に向けて、連携して取り組んでいくことになりました。

具体的には、2つの機関が情報を共有し、LCC＝格安航空会社のチケットと日本文化の体験ツアーなどを組み合わせ販売する仕組みを作ったり、バス会社や旅館などに専門家を派遣して、経営を支援したりすることを想定しているということです。

東北運輸局の尾関良夫局長は、「これまでは、それぞれの機関が縦割りでやっていたが、今後は協力態勢を築き上げ、観光産業を支援していきたい」と話しています。

6 「連携」の推進

- ・ 複数地域間や多様な関係者の連携による観光地域づくりの取組を推進

日本版DMOの形成促進

○東北運輸局では、管内候補法人を集めた意見交換会を開催しDMO間の連携を促進

○平成29年11月28日、(一社)東北観光推進機構及び(一社)秋田犬ツーリズムが日本版DMOとして登録(全国41法人)

日本版DMO登録法人

H29.11.28現在	全国	うち東北
法人登録数	41	2
広域連携DMO	5	1
地域連携DMO	23	1
地域DMO	13	0

日本版DMO候補法人

H29.11.28現在	全国	うち東北
候補法人登録数	133	19
広域連携DMO	2	0
地域連携DMO	52	6
地域DMO	79	13

【東北管内DMO候補法人】

<地域連携DMO>

- (公財) さんりく基金【岩手県13市町村】
- (一社) 石巻圏観光推進機構【宮城県3市町】
- (一社) 宮城インバウンドDMO【宮城県13市町】
- (公社) 山形県観光物産協会【山形県】
- (株) おもてなし山形【山形県3市】
- (公財) 福島県観光物産交流協会【福島県】

<地域DMO>

- (一財) ブナの里白神公社【青森県西目屋村】
- (一社) 宮古観光文化交流協会【岩手県宮古市】
- (一社) 気仙沼地域戦略【宮城県気仙沼市】
- (一社) 横手市観光推進機構【秋田県横手市】
- (一社) 男鹿市観光協会【秋田県男鹿市】
- (株) かづの観光物産公社【秋田県鹿角市】
- トラベルデザイン(株)【秋田県羽後町】
- (一社) 寒河江市観光物産協会【山形県寒河江市】
- (一社) 福島市観光コンベンション協会【福島県福島市】
- (特非) 土湯温泉観光まちづくり協議会【福島県福島市】
- (一財) 会津若松観光ビューロー【福島県会津若松市】
- (一社) 郡山市観光協会【福島県郡山市】
- (一社) いわき観光まちづくりビューロー【福島県いわき市】



東北地域日本版DMO候補法人意見交換会